

長期投資家の皆様へ

米日欧先進 3 地域の量的金融緩和（QE）マネーの株式市場流入が、世界同時株高へと導いています。直近で米ナスダック市場が史上最高値を抜きましたが、15 年前の IT バブル時とは様相を異にしている、企業業績の伸長に裏付けられた水準訂正であり、今回の株高は企業の成長範囲から決して逸脱しているわけではない期待相場とでも言えましょう。

但し相対する債券市場は、QE によって先進 3 地域で金利水準が意図的に抑制され、ドイツ国債に至っては 8 年金利までがマイナスという、实体经济活動と金利の関係が合理的に説明し兼ねる未知の領域に入っていて、近代資本主義経済が新たな構造に進化して行く劇的転換期の過程にあるのではないのでしょうか。

ゼロ金利の定着やマイナス金利の出現は、将来の成長期待が失われているから、という悲観論も喧しいですが、最高値を更新した米ナスダック市場を主導する企業の顔ぶれは、新しい産業がイノベーションを伴って事業拡大を実現していることを実証しており、我々はいま歴史的パラダイムシフトに立ち合っていることを認識すべきでありましょう。

グローバリゼーションは第二幕に入り、エネルギー革命が否応なく先進国経済の産業構造転換を惹起させ、新興国経済の成長基盤の前提も変えつつあります。久しく 20 世紀構造に拘泥されたままだった日本であっても、適者生存へと必死の民間ビジネスは、行動規範を次なるパラダイムに適合させるべく行動を始めていることを見逃してはならないのです。

国家の在り方やヒエラルキーが次の構造を定めきれぬ間にも、民間が価値創造を志向し続けているかぎり、世界全体の成長軌道は決して途絶えるものではない！長期投資家の冷静なる大局観が、大いに本領を發揮すべき時であります。「セゾン号」は悠然と、この滔々たる成長軌道にしっかり追随して進んでまいります。

中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

4 月度の株式市場は上昇し、特に新興国で大きく上昇する国が目立ちました。序盤に発表された米国の製造業の景況感指数が一段と低下したことで、米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が一段と後退したものの、同時に早期利上げ観測が後退したことや、中国の製造業の景況感指数が景気刺激策への期待を背景に予想外に上昇したことから、株式市場は堅調な展開となり、その後も米国の雇用統計が予想を下回る結果となったことで、利上げが先送りされるとの見方が強まって、上昇基調となりました。

中盤にかけては、中国で景気刺激の為の政策対応への期待が高まるなかで米国の小売売上高や鉱工業生産が共に予想を下回る結果となり、米国の利上げ先送り観測が一段と高まったほか、ユーロ圏では欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が量的緩和を継続する強い意思を示したことから、安心感が広がってリスクを選好する動きが強まり、新興国を中心に株式市場は一段と上昇しました。

終盤にかけては、ギリシャ問題を巡る懸念が高まったことや中国で空売り規制の緩和が打ち出されたことを受けて、不安が広がり、一時的に下落する局面もあったものの、その後は中国で金融緩和策が打ち出されたこともあり、世界的に金融緩和状況が継続するとの見方が強まるなかで、原油価格が上昇基調となってリスクを選好する動きが強まったことから、堅調な展開となりました。ただ、終盤には米国経済の先行きに対する懸念が高まったことやユーロ圏で国債金利が上昇したことを受けて、やや軟調な展開となりました。

4 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI/直近限月）/1 バレル	59.63 ドル	+25.27%
NY 金先物（中心限月）/1 トロイオンス	1182.4 ドル	-0.07%

欧州中央銀行（ECB）の国債購入策は、ユーロ圏の国債金利を大きく押し下げしており、その影響で、米国や日本の国債金利も抑制されていて、株式市場を下支えする要因となっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

4 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しましたが上昇率は小幅なものとなりました。

序盤に発表された製造業の景況感指数が引き続き低下したほか、その後発表された雇用統計でも非農業部門の雇用者数の伸びが予想を大幅に下回ったことから、景気の先行きに対する楽観的な見方が後退したものの、同時に早期利上げ観測が後退したことから、株式市場は堅調な展開となりました。

中盤にかけては、3月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録が公表され、年内の利上げを支持する意見が大勢を占めたことが示され、利上げの先送り観測が後退したものの、1-3月期の企業決算が堅調な内容であったことなどを背景に株式市場は堅調な展開となり、その後は2月の小売売上高と鉱工業生産が揃って予想を下回る結果となったことを受けて、利上げ時期の先送り観測が高まったことから、上昇基調となりました。

終盤にかけては、中国で空売り規制の緩和が打ち出されたことを受けて不安が拡がり、下落する局面もあったものの、その後は中国で金融緩和策が打ち出されたこともあり、すぐに落ち着きを取り戻して、反発に転じました。終盤は、ドル高による輸出の減速などを受けて1-3月期のGDPが弱い結果となったこともあり、力強さを欠く展開となりました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	17840.52	+0.36%
S&P500（米ドル）	2085.51	+0.85%
ナスダック総合指数（米ドル）	4941.424	+0.83%

3月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録では、年内の利上げを支持する意見が大勢を占めていることが確認されたものの、これまで堅調さを維持していた雇用統計が弱い結果となり、1-3月期のGDPの伸びも低い水準に留まったことから、利上げが来年以降に先送りされるとの見方もやや強くなっています。

欧州株式

欧州の株式市場は、国によりまちまちな状況でしたが、全般的に軟調な展開となりました。序盤は、イギリスの製造業の景況感指数が一段と上昇したことが確認され、ユーロ圏の製造業の景況感指数も上方修正されるなど、欧州経済の先行きに対する明るい見方が拡がるなかで、堅調な展開となりました。

その後は、米国の雇用統計が弱い内容となり米国で利上げが先送りされるとの見方が強まり、リスクを選好する動きが強まるなかで、欧州の株式市場も上昇基調となり、中盤には欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でドラギ総裁が国債の購入による量的緩和策を継続する強い意思を示し、国債の金利が一段と低下する中で、欧州の株式市場は上昇基調となりました。

終盤にかけては、ギリシャの債務問題を巡って先行きの不透明感が高まったことを受けて株式市場は軟調な展開となり、その後は落ち着きを取り戻したものの、ユーロ圏の景況感指数が予想外に低下したことや英国の小売売上高の低迷が弱い結果となったことを受けて、景気の先行きへの不透明感が拡がったこともあり、力強さを欠く展開が継続しました。

終盤はユーロ圏でデフレ脱却への期待が高まり国債金利が反発に転じたことを受けて、国債金利に対する株式の配当利回りの高さなどから買い進まれていたユーロ圏の株式市場を中心に下落しました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	11454.38	-4.28%
仏 CAC 指数（ユーロ）	5046.49	+0.26%
英 FT100 指数（英ポンド）	6960.63	+2.77%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	9077.12	-0.57%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	134.63	-0.47%

欧州中央銀行（ECB）の国債購入策により、ユーロ圏の国債の金利が大きく低下していることから、ユーロ圏では株式の配当利回りが国債金利を大きく上回る状況となっていて、株式への需要を高める要因となっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、海外の株式市場が軟調な展開となるなかで、日銀短観で、最近の景況感是非製造業で改善が見られたものの、製造業では停滞していることが確認され、先行きの景況感は製造業、非製造業共に慎重なものとなっていることが確認されたことから、景気の先行きへの懸念が拡がり軟調な展開となりました。しかし、その後は海外の株式市場が反発に転じる中で、株式に対する需要の拡大観測が高まったことを受けて、反発に転じました。

中盤にかけては、米国の雇用統計が弱い結果となり米国で利上げ観測が後退して、リスクを選好する動きが強まるなかで、日本の株式市場も一段と上昇し、その後発表された機械受注も良好な結果となり、設備投資の回復期待は維持されたものの、急激な上昇への警戒が高まるなかで、ギリシャ問題への警戒が高まったことなどを受けて、力強さを欠く展開となりました。

終盤にかけては、中国で金融緩和策が打ち出されたことなどを受けて、世界的にリスク選好が強まるなかで、日本の株式市場も上昇基調となりましたが、その後は物価の上昇観測が後退していることなどを背景に、力強さを欠く展開となり、月末には米国経済の減速への警戒が高まったことやユーロ圏の金利上昇を受けて日本でも金利上昇圧力が強まるなかで日銀の金融政策決定会合で追加緩和が見送られたこともあり、下落しました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数 (円)	19520.01	+1.63%
TOPIX[東証株価指数]	1592.79	+3.22%
MSCI Japan 指数 (円)	981.66	+3.29%

4 月に発表された日銀短観では、全ての企業規模で、製造業の景況感が最近、先行き共に、低下、もしくは変わらずとなり、非製造業は最近が上昇したものの、先行きは低下し、原油安の影響などを受けて非製造業の足元の景況感には改善が見られるものの、先行きについて楽観的な見方が拡がっていない様子が伺えます。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、香港が大きく上昇し、全体でも上昇しました。序盤、中国の製造業の景況感指数が予想外に改善し、中国経済の先行きに対する懸念が後退したことやオーストラリアで農産物の輸出拡大が確認されたことを受けて、アジア太平洋地域の株式市場は堅調な展開となりました。

中盤にかけては、米国の雇用統計が弱い結果となり利上げ観測が後退したことから、リスクを選好する動きが強まるなかで、中国本土の投資信託から香港の株式市場への投資規制が緩和されたことを受けて、中国本土からの資金流入への期待が高まり、香港の株式市場が大きく上昇したほか、オーストラリアでも 2 月の小売売上高が低金利に支えられて堅調に伸びていることが確認され、オーストラリアの株式市場も堅調な展開となり、全体でも上昇しました。

中盤には、中国で発表された経済指標が軒並み弱いものとなったことで、中国経済の先行きに対する懸念が高まったものの、オーストラリアで失業率の低下が確認され、オーストラリア経済の先行きに対する明るい見方が拡がったことから上昇基調となり、終盤にかけては、中国での空売り規制の緩和への警戒などから下落する局面もあったものの、中国の金融緩和期待が高まる中で、中国本土から香港の株式市場への資金流入期待が根強いこともあり、終盤まで底堅い展開が継続しました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数 (米ドル)	1364.68	+3.74%
S&P/ASX200 指数 (豪ドル)	5789.980	-1.72%
香港ハンセン指数 (香港ドル)	28133.00	+12.98%
シンガポール ST 指数 (シンガポールドル)	3487.39	+1.17%

中国の投資信託の普及率は低いものの、人口が多いことから、中国の投資信託市場は日本と同じような規模まで拡大しており、3 月末に中国本土の投資信託から香港の株式市場への投資規制が緩和されたことを受けて、香港の株式市場は大きく上昇しました。

4 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、インドなど一部の国が下落したものの、中国やブラジルなどが大きく上昇し、全体としても大きく上昇しました。

序盤に発表された新興国の製造業の景況感指数は低下するものが多かったものの、中国では予想外に上昇し、中国経済の先行きに対する懸念がやや後退したほか、米国の製造業の景況感指数が予想以上に低下し、米国の利上げ観測が後退したことから新興国の株式市場は上昇基調となり、その後も米国の雇用統計が弱い結果となり、利上げ観測が一段と後退して株式市場は上昇基調となりました。

中盤には、中国で発表された経済指標が軒並み低調な内容となったことを受けて、中国経済の失速への懸念が高まったものの、同時に景気刺激策や金融緩和策への期待が高まるなかで、米国やユーロ圏でも金融緩和が長期化するとの見方が強まり、リスクを選好する動きが強まって、新興国の株式市場は上昇基調となりました。

終盤にかけては、ギリシャの債務問題への警戒が高まったことなどを受けて、やや軟調に推移する局面もあったものの、中国で預金準備率を引き下げる金融緩和策が打ち出されたことを受けて、リスク選好が維持され、底堅い展開となりました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数 (米ドル)	1047.78	+7.51%
ブラジルボベスパ指数 (ブラジルリアル)	56229.38	+9.93%
中国上海指数 (中国元)	4441.655	+18.51%
韓国総合株価指数 (韓国ウォン)	2127.17	+4.22%
台湾加権指数 (台湾ドル)	9820.05	+2.44%
ロシア RTS 指数 (米ドル)	1029.31	+16.91%
S&P/BSE SENSEX 指数 (インドルピー)	27011.31	-3.38%
南アフリカ全株指数 (南アフリカランド)	54440.43	+4.33%

中国では1-3月期のGDPの前年比の伸び率が2009年以来の低い水準に止まったほか、3月の鉱工業生産の前年比の伸び率も2008年11月以来の低い水準となり、景気の減速懸念が高まっていますが、3月の消費者物価指数は+1.4%と政府の目標である3%前後を大幅に下回る水準となっていることから、更なる金融緩和の余地があると見られており、中国の株式市場は金融緩和期待を背景に引き続き、大きく上昇しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

世界の債券市場についての概況

4 月の債券市場は米国の経済指標に弱いものが目立ち、早期利上げ観測が後退したことや、ユーロ圏で欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が国債の購入による量的緩和策を継続する強い意思を示したことで、上昇する局面もあったものの、原油価格の上昇を背景にインフレ観測が高まるなかで、軟調な展開となり、特にユーロ圏の債券市場はデフレ脱却への期待が高まったことや高値への警戒が高まったことから、終盤に大きく下落しました。

ただし、日本国債はユーロ圏での国債金利の大幅低下を受けて、相対的な利回り面での魅力が高まったことから、堅調な展開となりました。

米国債券市場（国債）

米回国債は、下落しました。

序盤に発表された製造業の景況感指数が予想以上に低下し、その後発表された雇用統計でも非農業部門の雇用者数の伸びが予想を下回り、利上げ時期の先送り観測が広がったことから、上昇しましたが、その後は 3 月の米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録が公表され、年内に最初の利上げが行われるとの見方が強まり下落しました。

中盤には、2 月の小売売上高や鉱工業生産が揃って予想を下回る結果となったことを受けて、利上げ時期の先送り観測が広がり、上昇基調となる局面もありましたが、その後は原油価格が上昇基調となり、インフレ観測が高まったことから、反落に転じました。

4 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.032%付近	+0.109%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏では、主要国と周縁国の国債が共に下落しました。

欧州中央銀行（ECB）の国債購入策による需要拡大観測を背景に、序盤からユーロ圏の債券市場は堅調な展開となり、中盤には欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でドラギ総裁が国債の購入による量的緩和策を継続する強い意思を示したことで、上昇する局面もあったものの、その後は、イタリアやスペインなど周縁国の国債の発行拡大への懸念が高まるなかで、ギリシャの債務問題を巡る懸念が高まったことから、周縁国の国債が下落し、全体でも軟調な展開となりました。終盤には、大きく上昇してきたユーロ圏の国債に対する高値警戒感が強まったほか、ユーロ圏のマネーサプライが予想以上に拡大し、デフレ脱却への期待が高まったことなどを受けて、主要国と周縁国の国債が共に下落しました。

4 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.366%付近	+0.186%

日本債券市場（国債）

日本国債は上昇しました。

序盤に発表された日銀短観で企業の景況感の停滞が確認されたことで、債券市場は堅調な展開となり、中盤には、ユーロ圏での国債金利の大幅な低下を受けて、利回り面での魅力が高まった日本国債への需要が高まって上昇し、その後も堅調な展開が継続しましたが、終盤にはユーロ圏の金利が上昇したことを受けて、やや軟調な展開となりました。

4 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.342%付近	-0.063%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

4 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

米国で弱い経済指標の発表が続いたことで、米国経済の先行きに対する懸念が強まり、金融緩和の長期化観測が高まったことから、ドルが軟調となりました。ユーロはギリシャの債務問題への懸念が高まっているものの、景気回復への期待が高まっていることを受けて、堅調な展開となりました。また、原油などの資源価格の上昇などを受けて、資源国通貨が上昇しました。

円は物価の上昇観測の後退や日銀による追加の金融緩和期待の後退が下支えとなったものの、リスク選好が強まるなかで、国内の低金利に対応した機関投資家による海外への投資の拡大観測などを背景に力強さを欠く展開となりました。結果として、円は対ドルで上昇し、対ユーロで下落しました。

ドル・円

円はドルに対して、上昇しました。

序盤、米国で製造業の景況感指数や雇用統計が予想を下回る結果となり、米国の早期利上げ観測が後退してドルが下落し、円は対ドルで上昇しました。その後は3月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録が公表され、米国で年内に最初の利上げが行われるとの見方が強まったことからドルが上昇し、円は対ドルで下落する局面もあったものの、その後は米国の弱い経済指標を受けてドルが反落に転じたことから、再び円は対ドルで上昇し、その後も堅調な展開となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、下落しました。

序盤、ドルが下落しユーロが堅調な展開となるなかで、円は日銀短観の弱い結果を受けてやや軟調な展開となり、対ユーロで円安基調となりました。中盤にかけてはドルが反発に転じてユーロが軟調な展開となり、円は対ユーロで上昇しましたが、終盤にはドルが下落したことで、ギリシャの債務問題への懸念が高まるなかでも、ユーロは堅調に推移し、その後もユーロ圏経済の先行きに対する相対的に明るい見方が広がってユーロが一段と上昇したことから、円は対ユーロで下落しました。

4 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	119.38	-0.63% (円高)
円／ユーロ	133.98	+3.92% (円安)
ユーロ／ドル	1.1223	+4.58% (ユーロ高)

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

販売用資料
2015.5.8

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況（2015 年 4 月 30 日現在）

今月のマーケット

株式：【世界的な金融緩和の長期化、拡大観測が広がるなかで原油価格が反発に転じ、リスク選好が高まって堅調な展開】

米国で景気の減速懸念が高まり、先行きへの不透明感が高まっているものの、ユーロ圏の金融緩和策の影響で、先進国の国債金利が抑制され、中国でも金融緩和期待が高まるなかで、原油価格が反発に転じてリスクを選好する動きが強まり、堅調な展開となりました。

為替：【米国経済の先行きへの楽観的な見方が後退してドルが下落し、ユーロが反発。円はやや軟調な展開】

米国経済の先行きに対する楽観的な見方が後退したことからドルが下落基調となり、昨年からの低下基調が続いていたユーロが小幅ながら反発に転じました。円はリスク選好の高まりを背景にやや軟調な展開となり、対ドルで円高、対ユーロでは円安となりました。

今月の投資スタンス

4 月度は、定期積立プランでの購入やスポット購入により、皆さまからお預かりした資金を利用して、アライアンス・バーンスタイン米国株式集中投資ファンド、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド、コムジェストヨーロッパファンド、T.ロウ・プライス米国大型グロースファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、TMA 長期投資ファンドへの投資を行いました。また、T.ロウ・プライス米国大型バリューファンドの売却を先月に続いて行いました。なお、現金比率は前月と変わらず、月末時点で 3.2%となっております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

ファンドマネジャーからの一言

4 月度も、世界的な金融緩和の長期化観測を背景に、株式市場は概ね堅調な展開となっています。一方で、世界的に大規模な金融緩和策が長期間実施されているにも関わらず、景気には、力強さが感じられない状況が続いています。

そのような状況の中でも、個別企業の事業と事業から生まれる利益、あるいは保有する資産に注目して投資を行うことが、外部環境に左右されにくい、安定したリターンの獲得に繋がると考えております。

当ファンドでは、引き続き、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な市場の動向ではなく投資対象の価値を重視して株式投資を継続することで、リスクを抑えながら皆様の長期的な資産形成に資することが出来るよう努めて参ります。

運用部 瀬下 哲雄

セゾン資産形成の達人ファンド
4 月度運用レポート

I : ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2015年4月30日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	17,095円
純資産総額	241.0億円

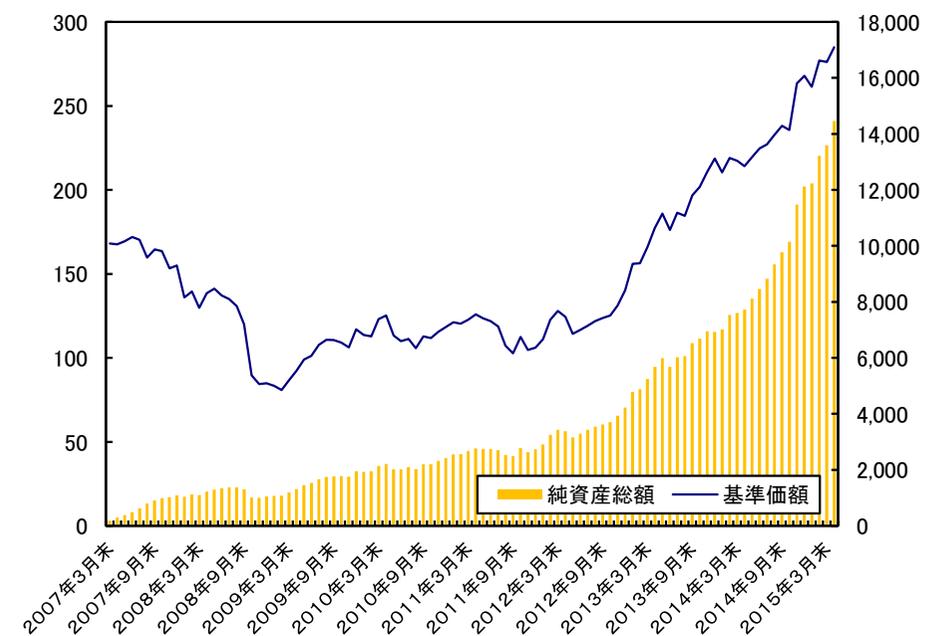
設定来騰落率	70.95%
過去1ヶ月間の騰落率	3.15%
過去6ヶ月間の騰落率	20.93%
過去1年間の騰落率	33.01%
過去3年間の騰落率	129.00%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2015年4月30日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	17,109	2015年4月14日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

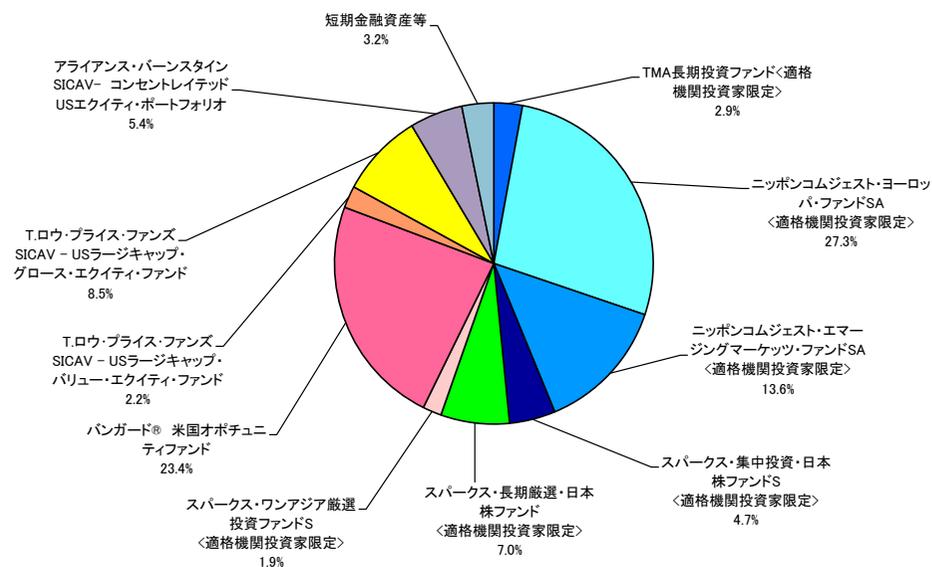
セゾン資産形成の達人ファンド
4 月度運用レポート

Ⅱ：ファンド資産の状況（2015年4月30日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>	2.9%
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	27.3%
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	13.6%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	4.7%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	7.0%
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	1.9%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	23.4%
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・バリュエ・エクイティ・ファンド	2.2%
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	8.5%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	5.4%
短期金融資産等	3.2%
合計	100.0%

資産配分状況(2015年4月30日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込0.5832%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約1.47%となります。

（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
4 月度運用レポート

参考：国別投資比率、業種別投資比率（2015年3月31日現在）

国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

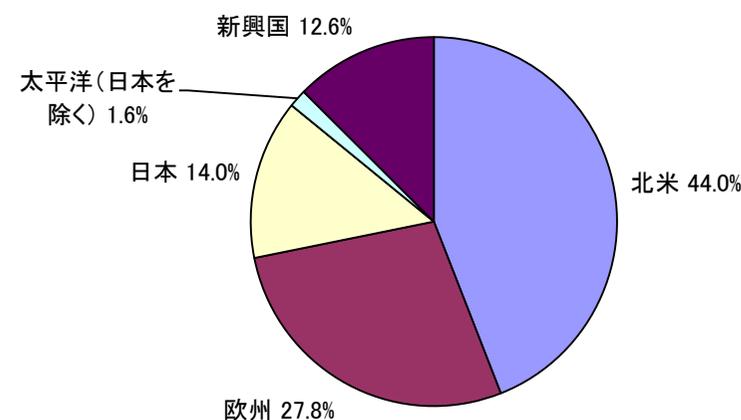
国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
アメリカ	44.0%	51.6%	-7.6%
日本	14.0%	7.7%	6.3%
フランス	8.7%	3.4%	5.4%
スイス	3.8%	3.2%	0.6%
ドイツ	3.8%	3.3%	0.5%
中国	3.4%	2.4%	1.0%
イギリス	3.1%	6.9%	-3.8%
スペイン	3.0%	1.2%	1.7%
デンマーク	2.7%	0.6%	2.2%
インド	1.9%	0.8%	1.1%
ブラジル	1.9%	0.8%	1.1%
台湾	1.5%	1.3%	0.2%
香港	1.4%	1.1%	0.3%
南アフリカ	1.2%	0.8%	0.4%
スウェーデン	1.2%	1.1%	0.1%
オランダ	0.9%	0.9%	-0.1%
ロシア	0.6%	0.4%	0.2%
イタリア	0.5%	0.8%	-0.3%
トルコ	0.5%	0.2%	0.3%
メキシコ	0.4%	0.5%	-0.1%
韓国	0.4%	1.6%	-1.2%
チリ	0.3%	0.1%	0.2%
ポーランド	0.2%	0.2%	0.1%
アルゼンチン	0.2%		0.2%
マレーシア	0.2%	0.4%	-0.2%
オーストラリア	0.1%	2.5%	-2.4%
シンガポール	0.1%	0.5%	-0.4%
フィリピン	0.0%	0.1%	-0.1%
インドネシア	0.0%	0.3%	-0.3%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。

また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の国は、セゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

セゾン資産形成達人ファンドの地域別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

販売用資料
2015.5.8

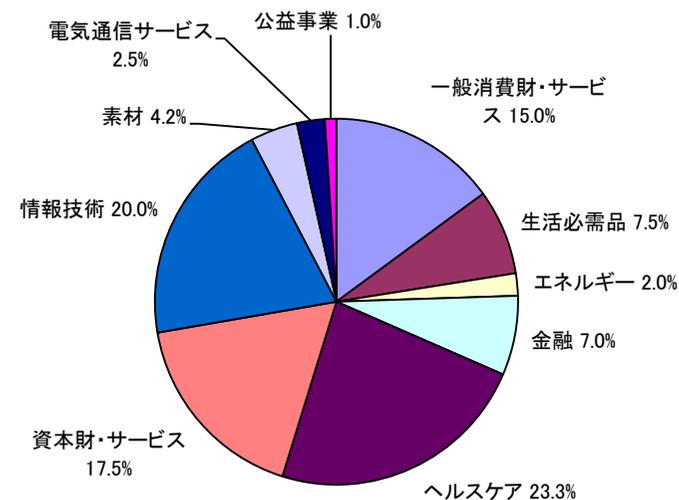
業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
一般消費財・サービス	15.0%	12.6%	2.4%
生活必需品	7.5%	9.7%	-2.1%
エネルギー	2.0%	7.5%	-5.5%
金融	7.0%	21.5%	-14.5%
ヘルスケア	23.3%	12.2%	11.1%
資本財・サービス	17.5%	10.5%	7.0%
情報技術	20.0%	14.0%	6.0%
素材	4.2%	5.3%	-1.1%
電気通信サービス	2.5%	3.6%	-1.2%
公益事業	1.0%	3.2%	-2.1%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。
また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

販売用資料
2015.5.8

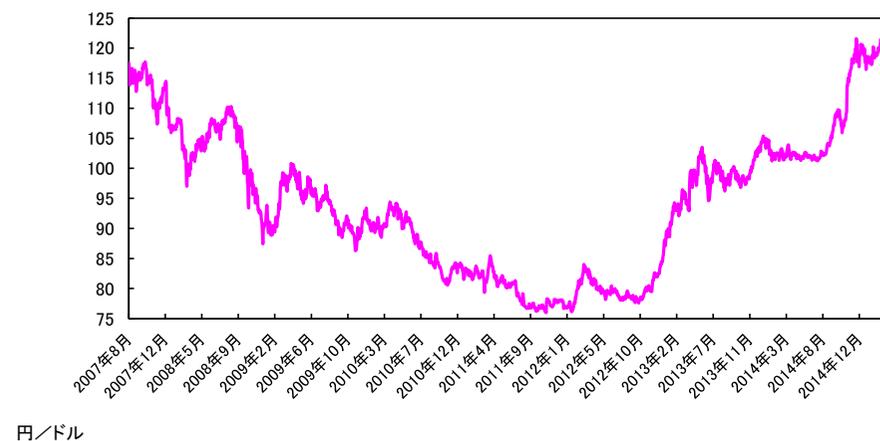
Ⅲ：為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年1月30日	118.25
2015年2月27日	119.27
2015年3月31日	120.17
2015年4月30日	119.00
変化率（組入来）	1.33%
変化率（4月度）	-0.97%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年8月15日から2015年4月30日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2015 年 4 月 30 日現在の値

TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>	203.2
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	196.6
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	172.2
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	286.3
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	301.3
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	105.1
バンガード 米国オポチュニティファンド	244.2
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	391.1
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	254.8
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	99.1

2015 年 3 月 31 日の値を 100 とした場合の 2015 年 4 月 30 日現在の値（4 月の動き）

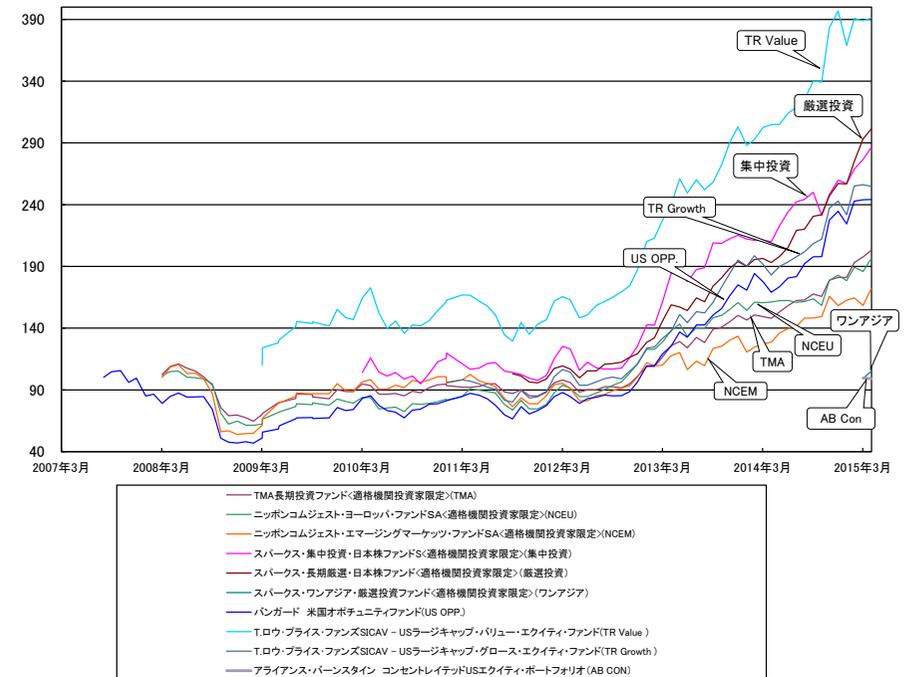
TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>	102.8
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	105.8
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	108.8
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	103.5
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	102.7
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	105.9
バンガード 米国オポチュニティファンド	100.1
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	100.5
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	99.5
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	99.5

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入しています。アライアンス・バーンスタイン・コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは 2015 年 3 月 23 日、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S は 2015 年 3 月 24 日の計上開始日からの値です。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは 2007 年 8 月 15 日、TMA 長期投資ファンド<適格機関投資家限定>およびニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA<適格機関投資家限定>は 2008 年 3 月 12 日、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA<適格機関投資家限定>は 2008 年 3 月 31 日、T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV - US ラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンドは 2009 年 3 月 13 日、スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>は 2010 年 3 月 19 日、T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV - US ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンドは 2011 年 3 月 15 日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は 2011 年 9 月 13 日、アライアンス・バーンスタイン SICAV・コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ（クラス I）は 2015 年 3 月 23 日、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>は 2015 年 3 月 24 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

日本株式の業種には東証 33 業種分類の業種、外国株式の業種には世界産業分類区分 (GICS) のセクターを表示しています。各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第 2 位または第 3 位を四捨五入している為、合計が 100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

4 月度の騰落率は、日経平均株価の+1.6%、東証株価指数 (TOPIX) の+3.2%に対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは+0.5%でした。3 月末時点の当ファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 14 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	98.5%
現金・その他	1.5%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	卸売業	21.12%
2	電気機器	20.53%
3	その他製品	15.72%
4	化学	10.18%
5	小売業	10.13%

組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
花王	化学
ロート製薬	医薬品
テルモ	精密機器
日本電産	電気機器
キーエンス	電気機器
良品計画	小売業
フジニールインターナショナル	その他製品
アシックス	その他製品
三菱商事	卸売業
ミスミグループ本社	卸売業

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

4 月度の騰落率は+2.0%でした。3 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。また、3 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.1%、マザーファンドの組入銘柄数は 31 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	95.1%
現金・その他	4.9%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	化学	22.97%
2	機械	12.69%
3	不動産業	11.37%
4	電気機器	9.47%
5	食料品	6.41%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
オープンハウス	不動産業
日本曹達	化学
太陽ホールディングス	化学
DIC	化学
TPR	機械
山洋電気	電気機器
古野電気	電気機器
エフピコ	化学
ジャックス	その他金融業
トーセイ	不動産業

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
4 月度運用レポート

TMA 長期投資ファンド<適格機関投資家限定>

4 月度の騰落率は+0.6%でした。4 月末時点の資産構成比率、国別株式投資比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.2%、マザーファンドの組入銘柄数は 37 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【東京海上長期投資マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	51.2%
外国株式	32.0%
短期金融資産など	16.7%

国別株式投資比率

国名	比率
日本	51.2%
アメリカ	15.5%
デンマーク	4.8%
イギリス	4.4%
スイス	2.7%
その他	4.7%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

銘柄	国	業種	組入率
1 キーエンス	日本	電気機器	4.1%
2 リンナイ	日本	金属製品	3.3%
3 エア・ウォーター	日本	化学	3.0%
4 INTERTEK GROUP PLC	イギリス	素材	2.9%
5 ファナック	日本	電気機器	2.8%
6 NOVO NORDISK A/S-B	デンマーク	ヘルスケア	2.8%
7 ミスミグループ本社	日本	卸売業	2.8%
8 日揮	日本	建設業	2.7%
9 SCHLUMBERGER LTD	アメリカ	エネルギー	2.7%
10 NESTLE SA-REGISTERED	スイス	生活必需品	2.7%

スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>

4 月度の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) *の+6.6%に対し、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S は+3.6%でした。3 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、業上位 10 銘柄は下記の通りです。また、3 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 99.9%、マザーファンドの組入銘柄数は 18 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス・ワンアジア厳選投資マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式	59.2%
現金・その他	40.8%

国別株式投資比率と業種別投資比率

国別株式投資比率		業種別投資比率	
国名	比率(%)	MSCI業種	比率(%)
1 香港	33.70%	1 金融	16.18%
2 オーストラリア	10.62%	2 資本財・サービス	15.01%
3 シンガポール	8.97%	3 電気通信サービス	10.71%
4 フィリピン	3.00%	4 公益事業	10.38%
5 インドネシア	2.93%	5 情報技術	4.02%
		6 一般消費財・サービス	2.91%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※アルファベット順

銘柄名	業種
AIA GROUP LTD	金融
CAPITAMALL TRUST	金融
CHEUNG KONG INFSTR	公益事業
GUANGDONG INVEST	公益事業
HONG KONG EXCHANGE	金融
JARDINE MATHESON	資本財・サービス
POWER ASSETS HLDGS	公益事業
TELSTRA CORP LTD	電気通信サービス
TENCENT HLDGS LTD	情報技術
ZHEJIANG EXPRESS	資本財・サービス

*MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSC アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

バンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテューショナルシェア・クラス)

4 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の+0.4%に対し、米国オポチュニティファンドは-1.8%でした。3 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 3 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、3 月末時点の組入銘柄数は 182 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄と投資比率（2015 年 3 月末現在／四半期ごとに更新）

	銘柄	業種	組入比率
1	Pharmacyclics Inc	ヘルスケア	4.1%
2	ABIOMED Inc.	ヘルスケア	3.7%
3	Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	3.4%
4	Southwest Airlines Co.	資本財・サービス	2.9%
5	L Brands Inc	一般消費財・サービス	2.5%
6	Dyax Corp	ヘルスケア	2.3%
7	Delta Air Lines Inc.	資本財・サービス	2.3%
8	Seattle Genetics Inc.	ヘルスケア	2.3%
9	Charles Schwab Corp.	金融	2.2%
10	Amgen Inc.	ヘルスケア	1.9%

業種別投資比率（普通株式への投資に対する割合）

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	36.1%
2	情報技術	26.0%
3	資本財・サービス	17.4%
4	一般消費財・サービス	12.4%
5	金融	5.1%
6	素材	1.1%
7	エネルギー	1.0%
8	生活必需品	0.9%
9	電気通信サービス	0.0%
10	公益事業	0.0%

T. ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・バリュウ・エクイティ・ファンド (インスティテューショナル・Iクラス)

4 月度の騰落率（ドルベース）は対前月末比でベンチマークであるラッセル 1000 バリュウ指数の+0.8%に対し、US ラージキャップ・バリュウ・エクイティファンドは+1.2%でした。3 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 78 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄／アルファベット順（上位 10 銘柄の合計：24.3%）

銘柄	業種
Bank of America	金融
Carnival	一般消費財・サービス
General Electric	資本財・サービス
J.P.Morgan Chase & Co.	金融
Lowe's	一般消費財・サービス
Merck & Co	ヘルスケア
Morgan Stanley	金融
Pfizer	ヘルスケア
PG&E	公益
United Technologies	資本財・サービス

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	金融	23.6%
2	資本財・サービス	16.0%
3	一般消費財・サービス	12.1%
4	ヘルスケア	11.8%
5	エネルギー	9.5%
6	情報技術	7.7%
7	公益事業	7.5%
8	生活必需品	4.4%
9	素材	3.9%
10	電気通信サービス	1.1%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
4 月度運用レポート

T. ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド (インスティテュショナル・Iクラス)

4 月度の騰落率（ドルベース）はベンチマークであるラッセル 1000 グロース指数の+0.4%に対し、US ラージキャップ・グロース・エクイティファンドは+0.2%でした。3 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 66 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄／アルファベット順（上位 10 銘柄の合計：37.1%）

銘柄	業種
Amazon.com	一般消費財・サービス
American Airlines	資本財・サービス
Boeing	資本財・サービス
Danaher	資本財・サービス
Facebook	情報技術
Google	情報技術
McKesson	ヘルスケア
Priceline	一般消費財・サービス
Valeant Pharmaceuticals International	ヘルスケア
Visa	情報技術

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	27.2%
2	情報技術	23.6%
3	一般消費財・サービス	19.6%
4	資本財・サービス	16.8%
5	金融	5.8%
6	素材	2.6%
7	エネルギー	2.5%
8	生活必需品	0.7%
9	電気通信サービス	0.0%
10	公益事業	0.0%

アラリアンス・バーンスタイン SICAV コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

4 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+0.9%、ラッセル 1000 グロース指数の+0.4%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは-0.4%でした。3 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 21 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄／アルファベット順（上位 10 銘柄の合計：56.06%）

	銘柄	業種	組入比率
1	Charles Schwab	金融	6.82%
2	Amphenol	情報技術	6.11%
3	Sensata Technologies	資本財・サービス	6.02%
4	Precision Castparts	資本財・サービス	5.99%
5	Zoetis	ヘルスケア	5.78%
6	Abbot Laboratories	ヘルスケア	5.72%
7	Yum! Brands	一般消費財・サービス	4.94%
8	Ecolab	素材	4.92%
9	Apple	情報技術	4.91%
10	Quintiles Transnational	ヘルスケア	4.85%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	23.57%
2	資本財・サービス	21.16%
3	ヘルスケア	20.11%
4	一般消費財・サービス	17.80%
5	金融	6.82%
6	素材	4.92%
7	生活必需品	3.80%
8	エネルギー	1.82%
9	電気通信サービス	0.00%
10	公益事業	0.00%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
4 月度運用レポートニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA
<適格機関投資家限定>

4 月度の騰落率は対前月末比で MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）*の+0.8%に対し、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA は+2.2%でした。4 月末時点の資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 33 銘柄となっております。

（当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	95.9%
短期金融資産など	4.1%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国※	比率
1	INDITEX	一般消費財・サービス	スペイン	5.9%
2	BAYER AG-REG	ヘルスケア	ドイツ	4.9%
3	L'OREAL	生活必需品	フランス	4.8%
4	ESSILOR INTERNATIONAL	ヘルスケア	フランス	4.7%
5	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	ヘルスケア	フランス	4.3%
6	AMADEUS IT HOLDINGS SA	情報技術	スペイン	4.2%
7	CAPITA PLC	資本財・サービス	イギリス	4.0%
8	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	一般消費財・サービス	スウェーデン	4.0%
9	ARM HOLDINGS PLC	情報技術	イギリス	4.0%
10	ZODIAC AEROSPACE	資本財・サービス	フランス	3.9%

※国の別はコムジェスト・エス・エー社の判断に基づいて分類しております。

*MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス（ユーロ建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA
<適格機関投資家限定>

4 月度の騰落率は対前月末比で MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て換算）*の+8.3%に対し、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA は+5.7%でした。4 月末時点の資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 35 銘柄となっております。

（当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	96.7%
短期金融資産など	3.3%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国※	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	台湾	7.4%
2	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	金融	中国	7.2%
3	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	中国	6.0%
4	MTN GROUP LTD	電気通信サービス	南アフリカ	4.4%
5	NETEASE INC ADR	情報技術	中国	4.4%
6	HUTCHISON WHAMPOA LIMITED	資本財・サービス	香港	4.2%
7	INFOSYS LTD-SP ADR	情報技術	インド	3.8%
8	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	金融	中国	3.7%
9	MEDIATEK INC	情報技術	台湾	3.4%
10	SANLAM LTD	金融	南アフリカ	3.2%

※国の別はコムジェスト・エス・エー社の判断に基づいて分類しております。

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て）の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（ドル建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

セゾン資産形成の達人ファンド
4 月度運用レポート

■ ファンドの特色

- ・ 世界への幅広い分散投資
投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・ 厳選したファンドへの投資
各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・ 長期的な視点に立った運用スタイル
価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

■ 投資対象ファンドの選定条件

- ・ 長期的な視点で運用されていること。
- ・ 手数料が適正なこと。
- ・ ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
4 月度運用レポート

■現在の組入れ対象ファンドについて

①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

②TMA 長期投資ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内外の株式及び国内外の債券に投資します。

運用方針：生活者の視点から長期的に必要とされるビジネスを展開する国内外の企業を選別し、長期保有します。

③ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドS A<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

④ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドS A<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行いません。

⑤T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV-グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド

主要投資対象：国債、政府機関債、地方債、国際機関債、社債、モーゲージ、アセット・バック債など譲渡可能証券から成る広く分散されたグローバルなポートフォリオに主に投資します。

運用方針：リサーチ・リソースを最大限に活用して、グローバルに全ての投資機会を捉え、厳正なリスク管理を通じてリスク調整後のトータルリターン最大化を目指します。

⑥T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド

主要投資対象：大型米国会社の譲渡可能株式および株式関連証券から成る広く分散されたポートフォリオに主に投資します。

運用方針：平均を上回る収益成長率が期待でき維持できる可能性がある企業へ重点を置いて投資し、長期的な元本成長をもたらすことを追求します。

⑦T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド

主要投資対象：大型米国会社の譲渡可能株式および株式関連証券から成る広く分散されたポートフォリオに主に投資します。

運用方針：過去の株価水準や業界平均に比べ相対的に割安な価格で株価が推移している企業へ重点を置いて投資し、長期的な元本成長をもたらすことを追求します。

⑧スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

⑨スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

⑩アライアンス・バーンスタイン SICAV コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ

主要投資対象：主に米国株式に投資します。

運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。

⑪スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本を除くアジア・オセアニア地域の取引所に上場している株式等への投資を行います。

運用方針：個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、企業価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受け付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
 - お申込受付時間：原則として、午後 2 時までにご受付いただいた申込みを当日の申込みとします。
 - お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
 - お申込単位：1 万円以上、1 円単位
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
 - お申込手数料：ありません
 - ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受け付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
 - ご解約請求受付時間：原則として、午後 2 時までにご受付いただいた解約請求を当日の請求とします。
 - ご解約単位：1 口以上、1 口単位
 - 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
 - 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
 - 信託財産留保額：0.1%
 - 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
 - 信託期間：無期限
 - 決算日：毎年 12 月 10 日（休業日の場合は翌営業日）
 - 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
 - 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。
- ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆申込時に係る費用

申込手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1%の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.5832% (税抜 0.54%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35%±0.2% (概算) となります。

その他費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む) および立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことが出来ません。

当該手数料の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号

加入協会:一般社団法人投資信託協会

<http://www.saison-am.co.jp/>

お客様窓口 : 03-3988-8668

(受付時間 9:00~17:00 土日祝日、年末年始除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。